



アムンディ・みらい定期便[®]

追加型投信/内外/資産複合

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

みらい定期便[®]はアムンディ・ジャパンの登録商標です。
当資料内で、ファンド名称を「みらい定期便[®]」と記載する場合があります。

おかげ様で、みらい定期便[®]は、**R&Iファンド大賞を3年連続で受賞**しました。
当レポートでは、みらい定期便[®]の①パフォーマンス ②足元の投資環境 ③資産配分のポイント
をご紹介します。



R&Iファンド大賞2025

優秀ファンド賞 「投資信託/バランス比率変動型（標準）」部門

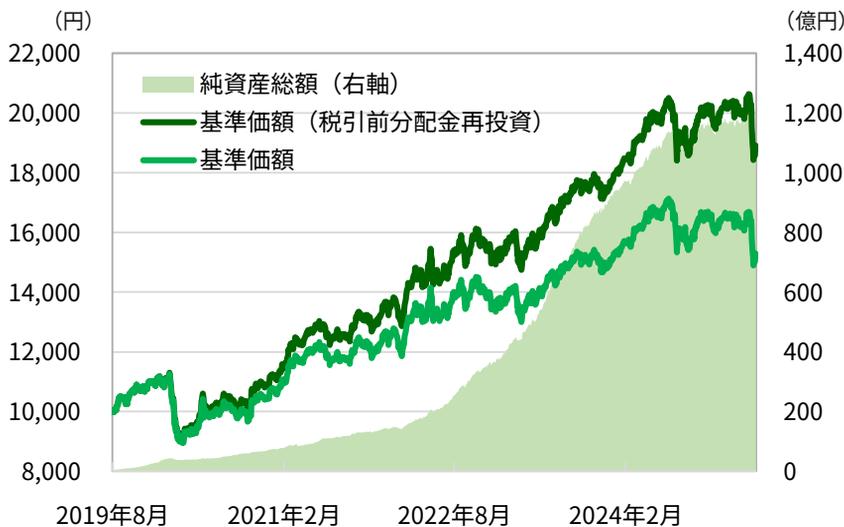


①パフォーマンス

機動的な運用による堅調な実績

■ 基準価額と純資産総額の推移

(期間：2019年8月23日（設定日）～2025年4月18日、日次)



設定来、堅調な実績と
なっています。

(2025年4月18日現在)

設定来騰落率 **+88.0%***

純資産総額 **1,097億円**

基準価額	15,199円
基準価額 (税引前分配金再投資)	18,796円
設定来分配金累計額 (1万口当たり/税引前)	2,850円

*基準価額 (税引前分配金再投資) より算出

■ 投資対象ファンド^{*}の過去1年間のパフォーマンス

(2025年3月末現在)

市場環境等

景気減速、株式の割高度上昇、インフレ懸念等が渦巻く投資環境。ヘッジ等で市場変動の影響を抑えつつ、個別銘柄ベースで幅広い資産からインカムを獲得し着実なリターンを獲得。米ドル/円は過去1年では若干の円高で、みらい定期便[®]にはマイナス要素。



投資対象ファンド 騰落率 (費用控除後)	➕ プラス寄与した 上位2資産	➖ マイナス寄与した 主な資産	(ご参考) 米ドル/円
+6.49%	<ul style="list-style-type: none"> 株式¹ エクイティリンク債² 	<ul style="list-style-type: none"> ヘッジ等の デリバティブ取引 	1.25% 円高

*Amundi Funds インカム・オポチュニティーズ (米ドルベース)

¹MLP、REIT、BDC等を含みます。(すべての資産が組入れられているとは限りません。) ²償還や利率の条件等が、特定の株式や株式指数等に連動している証券

・基準価額は信託報酬控除後です。基準価額 (税引前分配金再投資) は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。R&Iファンド大賞2025については、P3をご覧ください。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

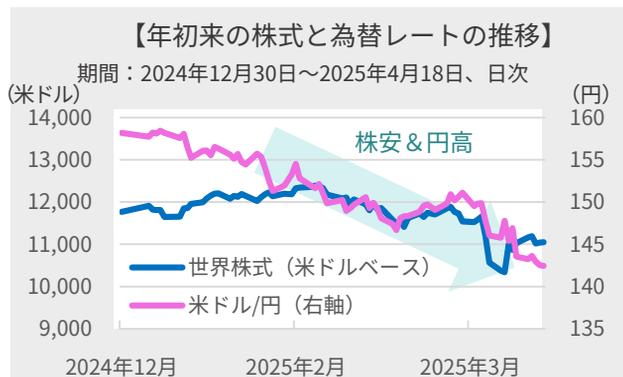
② 足元の市場環境

景気減速懸念やトランプ関税の不透明さから荒れ模様

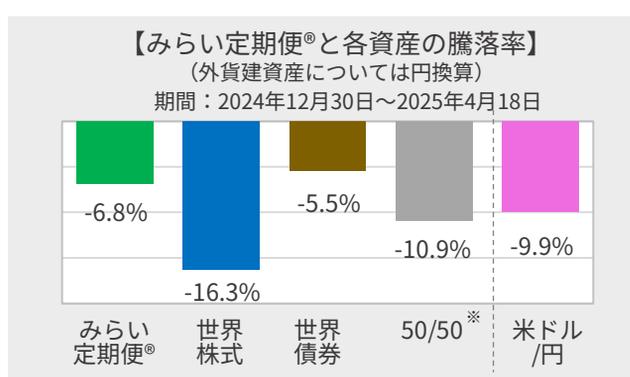
- 年初からの米国や世界の景気減速懸念でのリスクオフ傾向に加え、春先からはトランプ関税の動向にも揺さぶられ、市場の混乱が続いています。
- 株安と円高というダブルでの逆風環境ではありますが、みらい定期便®は相対的に下落を抑えられています。



■ 株安・円高の同時進行



■ みらい定期便®は相対的に下落を抑制



出所：アムンディ・ジャパン株式会社。ファンドは基準価額（税引前分配金再投資）を使用。各指数（トータルリターン）は1営業日前の数値を当日の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて円換算。いずれもファンドのベンチマークではありません。使用した指数とその権利についてはP4をご覧ください。※ 世界株式50%+世界債券50%、日次リバランス

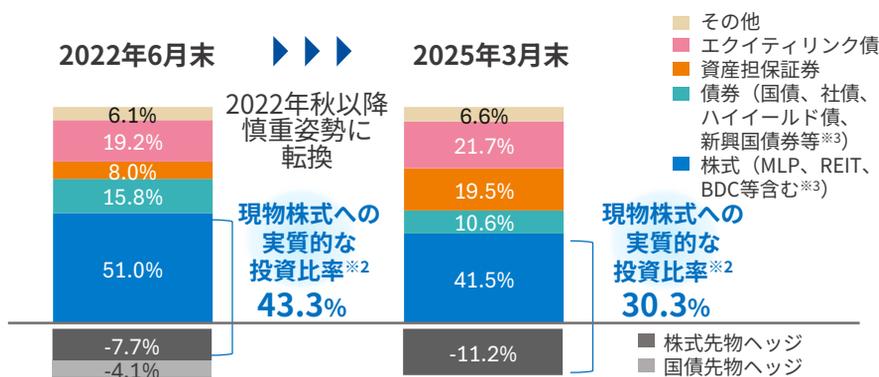
③ 資産配分のポイント

2022年後半から慎重姿勢を維持

- 着実に資産を成長させるには、大きな下落を避けることが重要です。2022年秋以降、慎重姿勢を維持し、ヘッジ等*を活用して株式への実質的な投資比率を下げ、債券は信用力の高さを重視していることが足元の下落を抑えています。
- また、底堅く安定したインカムが見込まれるバリュー株や米国政府系資産担保証券などを選好していることもパフォーマンスの下支え要素となっています。



■ 投資対象ファンド※1の資産配分 (2025年3月末現在)



投資対象とする資産の幅広さは当ファンドの強みのひとつです。



※1 Amundi Funds インカム・オポチュニティーズ ※2 株式の投資比率からデリバティブ株式（ヘッジ含む）を差し引いた比率 ※3 表記資産のすべてが組入れられているとは限りません 四捨五入の関係でグラフの合計が100%とならない場合があります。

* 株式下落に備えた株式先物等の売りポジション

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

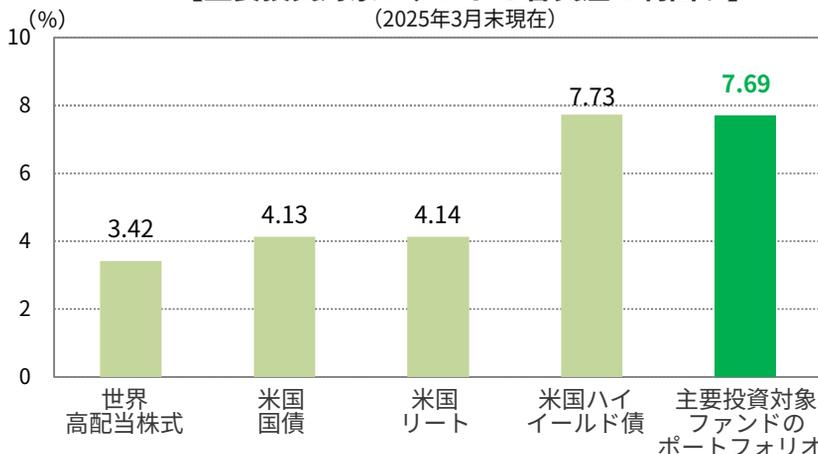
当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

<主要投資対象ファンド*の利回り水準>

*Amundi Funds インカム・オポチュニティーズ (米ドル建、ルクセンブルク籍)

【主要投資対象ファンドと各資産の利回り】

(2025年3月末現在)



主要投資対象ファンドは、質の高さを重視しながら複数資産を組み合わせてつづ、米国ハイイールド債とほぼ同等の利回り水準を実現しています。



*費用控除前。組入資産の配当・利息等に基づきピクトリーキャピタル・マネジメン・インクが独自に算出したものです。

出所：ピクトリー・キャピタル・マネジメン・インク等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社作成。
使用した指数とその権利についてはP4をご覧ください。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

運用責任者からのメッセージ

ピクトリー・キャピタル・マネジメン・インク、パイオニア・インベストメンツ
マルコ・ピロンディーニ
チーフ・インベストメント・オフィサー 株式運用ヘッド ポートフォリオマネジャー

(2025年4月現在)



- 平素はみらい定期便®をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。インカムを生み出す世界のさまざまな資産への分散投資を通じ、「インカム水準、総合的なリターン、管理されたボラティリティ」という、単一資産では同時に叶えることが難しい複合的なニーズを満たすことを目指す私たちの革新的なソリューションを日本の皆様の資産運用にご活用いただけていること、またそのパフォーマンスが評価されてのこの度の受賞を大変光栄に思っております。
- 当ファンドは、伝統的な投資対象と高度な投資対象を組み合わせ、投資環境等に応じて資産配分を柔軟に変更します。特定のベンチマークを持たずに、幅広い投資機会の中から質の高さや価格を徹底的に理解することで、下振れリスクを最小限に抑えることに注力しています。
- 現在の投資環境には従来以上に柔軟性を必要とする独特な課題と機会があると考えます。具体的には、米国超大型銘柄への高い集中、スタイル（グロースとバリュエーション）や地域（米国と非米国）間の相対的なバリュエーションの乖離に加えて、第二次世界大戦以来最大規模のグローバル経済再編などのリスクを管理する必要があります。ファンドのポートフォリオは、超大型株やグロース株へのエクスポージャーは少なく、米国に偏らないグローバルな構成となっています。また、信用力や流動性の観点からも、国債や米府系資産担保証券等に投資することで、足元のリスクとトレンドを管理するだけでなく、今後グローバル経済再編の中で生じる投資機会の活用にも備えています。今後も引き続きみらい定期便®をご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

〔収益分配金に関する留意事項〕

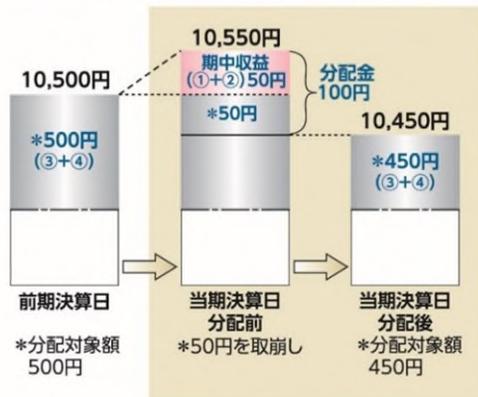
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



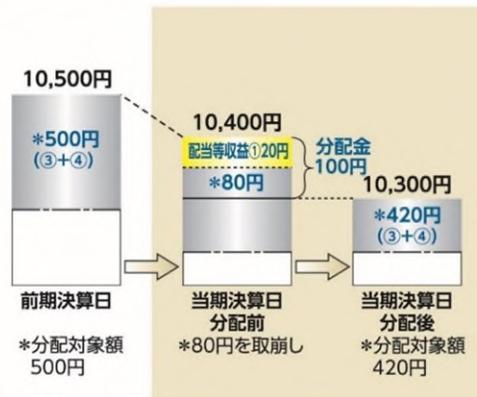
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

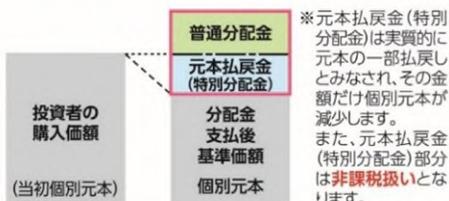


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

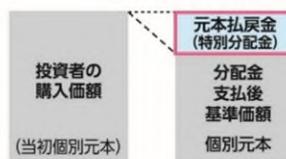
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

【使用した指数とその権利について】

世界株式：MSCIワールド・インデックス（米ドルベース）、世界債券：ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（米ドルベース）、世界高配当株式：MSCI世界高配当インデックス（米ドルベース）、米国リート：S&P米国リート（米ドルベース）、米国国債：ICE BofAALL Maturity US Government Index（米ドルベース）、米国ハイイールド債：ICE BofAUS High Yield Constrained Index（米ドルベース）を使用。

●MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。●「Bloomberg®」および「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」は、Bloomberg Finance LPおよび、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、アムンディ・アセットマネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアムンディ・アセットマネジメントとは提携しておらず、また、各ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、各ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。●S&P米国リートは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。●ICEの各インデックスは、ICE Data Indices, LLC又はその関係会社（「ICE Data」）のサービスマーク/商標であり、各インデックスとともに、ファンドに関連して、ライセンスによる使用のためにライセンスされています。ライセンス、ファンドのいずれも、ICE Dataが後援、推薦、販売又は販売促進をするものではありません。ICE Dataは、有価証券全般への投資若しくは特にファンドへの投資、又はインデックスの全般的な株式市場のパフォーマンスを追跡する能力の妥当性について、一切保証を行いません。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、明示又は黙示の一切の保証を行うものではなく、明示的に、インデックス、インデックス値及びインデックスに含まれるデータについて、商品性及び特定の目的への適合性の保証を否認します。如何なる場合においても、ICE Dataは、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害（逸失利益を含みます。）の賠償責任を負わず、それらの損害の可能性を通知されていた場合であっても同様とします。●当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。当資料作成日現在の料率上限は 1.1% (税抜1.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担の上限	純資産総額に対して 年率1.63% (税込) * ※ファンドの信託報酬年率0.88% (税込) に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの (年率0.75%) を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用 (監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 <p>※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税 (年率0.01%) などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>	

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式や債券など値動きのある有価証券 (外貨建資産には為替変動リスクがあります) に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、デリバティブ取引に関するリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因 (投資リスク) は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書 (交付目論見書) 等をご覧ください。＞

当資料のお取扱いについてのご注意・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。・投資信託は、値動きのある有価証券 (外貨建資産には為替変動リスクがあります。) に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。・お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第350号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込みは

(2025年3月末現在)

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 関西みらい銀行登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第7号	○			○	
株式会社 埼玉りそな銀行登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第593号	○			○	
株式会社 みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第22号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第3号	○		○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○		○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○			○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○		○	○	○

ファンドに関する照会先
委託会社の名称: アムンディ・ジャパン株式会社 ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>
お客様サポートライン: 050-4561-2500 (受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで)